IEEJ: 2014年11月掲載 禁無断転載

## 日本:電力5社の再エネ接続保留が各方面に影響、政府も対応急ぐ1

## 新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

度々報じられているように、九州電力は9月24日、太陽光発電の接続申し込みが急増したため送電線の容量が不足しているとして、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に基づく新規契約を保留すると発表した。続いて9月30日には北海道、東北、四国の電力各社も、再エネ発電設備の新規接続申請の受け入れ保留を発表した。また、すでに太陽光発電の接続可能量が限界に近付いているとして4月から7月にかけて接続を保留していた沖縄電力は9月末、新規契約の停止を発表した。電力5社によるこれらの措置は、2012年7月のFIT 開始以来、順調に推移していた国の再エネ導入政策が早くも行き詰まりを迎えたことの表れとして衝撃を持って受け止められており、影響は自治体や再エネ企業など各方面に広がっている。

報道によれば、10月上旬に東北電力が福島市で開いた再エネ事業者向けの説明会には約130人の関係者が詰めかけた。会場からは、突然の接続保留は「青天の霹靂」であるとの声が上がった。福島県は有識者による専門部会<sup>2</sup>を設置し、11月下旬に国や東北電力に対する緊急提言を取りまとめるとしている。原発事故で甚大な被害を受けた福島県は再エネの導入拡大を復興事業の重要な柱としているだけに、今回の問題は復興に水を差す事態として強い危機感を抱いている。

ため池を利用した太陽光発電を計画している香川県では、11 月から実証実験を予定している  $^3$ が、四国電力による新規契約保留により、事業の継続と採算性が危ぶまれている。雨が少ない香川県には約1 万 5000 箇所ものため池があり、これを有効活用する方法として太陽光発電に期待が寄せられている。浜田恵造県知事は10 月 20 日の定例記者会見でこの問題に言及し、「国で検討を急いでほしい」と要望した。

10月30日には、全国知事会のエネルギー政策特別委員会(委員長・大沢正明群馬県知事)が経済産業省に対し、接続保留の早期解除など10項目に及ぶ緊急要望書<sup>4</sup>を提出した。要望書では、天候の影響を受けない地熱・水力発電などを接続保留対象から除外することなども求めている。

1 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会の下に「系統連系専門部会」を設置。短期的な対策(接続保留の早期解除など)と中長期的な対策(電力系統の広域運用など)について論点を提起している。 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/energy103.html

<sup>3</sup> 実証実験は今年が初年度に当たり、11月から善通寺市の農業用ため池で実施される。実証実験分は 申請済みのため売電できる。

<sup>4</sup> http://www.nga.gr.ip/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/20141029saiene.pdf

IEEJ: 2014年11月掲載 禁無断転載

住宅産業への影響も懸念されている。今回の新規接続保留は主に 10kW を超える発電設備を対象としている 5が、一般家庭に対する影響も皆無ではない。特に日照時間の長い九州では、10kW を超える大型のソーラーパネルを取り付けるケースも多く、そうした住宅の販売契約数は九州全体でおよそ 1,200 件に上るという。契約後に FIT の申請を止められれば、住宅ローンの返済計画に大きな影響を与えかねない 6。

こうした事態を受け、政府は対応を急いでいる。経産省は 10 月 15 日に開かれた総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会において、太陽光発電への新規参入や発電施設の新増設の凍結などを含む FIT の見直し案を示した <sup>7</sup>。小委員会の議論を叩き台として、年内に具体策をまとめる。また、同省が設置した「系統ワーキンググループ」が同月 16 日に第 1 回の委員会を開催し、再エネ接続可能量の算定方法について論点を提起した。30 日の第 2 回会合では <sup>8</sup>、受け入れ可能な再エネ電力容量を増やすための当面の対策として、電力会社が発電事業者に無補償で送電中断を要請できる時間単位の「出力抑制」が検討された。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> 東北電力は 50kW 超が保留対象

<sup>6</sup> 九州電力は10月下旬、9月24日までに申し込んだ個人住宅向け設備などを対象に、個別協議で新規契約を再開すると発表した。毎日9時~15時に出力を抑制できることが条件で、太陽光や風力では蓄電池の設置が必要になる。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/shoene shinene/shin ene/005 giji.html

 $<sup>\</sup>underline{\text{http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/shoene shinene/shin ene/keitou wg/pdf/002 01 00.p} \underline{\text{df}}$